



市民の暮らしに軸足を置いた市政を

日本共産党 京増 藤江

代表質問

選挙公約について

問

長谷川市政の4期16年は、大型焼却炉建設、八街駅北側区画整理事業など、不要不急の大規模事業を最優先する一方、暮らし・福祉を切り捨てる施策を進めた。市民からは「具体的な建設計画もないのに駅前に9億6千万円もの土地を買う必要があったのか」「1本70万円のけやきの植栽、野馬の像の設置など、市民の暮らしが大変な時に市の借金を増やしてまでやる事業だったのか」と批判が噴出している。

市長は、前市長の市政運営を引き継ぐとしているが、市民は不安を抱いている。選挙公約で「健全財政」の堅持について、行財政改革の推進、事業の見直し、市職員数の適正化等を掲げたが具体的にどう進めようとしているのか伺う。

市長

平成22年度から26年度までの八街市行財政改革プランにより、効率的な行財政システムの確立をめざし、健全財政を堅持したいと考えます。事業の見直しでは、無駄

がないのかの検証や各事業の対象、実施範囲は適正か、効果はどうかなどを精査し見直したいと考えます。

職員の適正化については、削減のみではなく適材適所や重要施策には重点配置するなど市民サービスの充実に配慮していきたいと考えます。

問

総合計画・第2次基本計画は、大池第三雨水幹線事業を主要事業としている。事業費約40億円のうち20億円を借金で賄うというもので、1時間50ミリの雨に対応するとしている。これでは最近の約80ミリの雨には対応しきれない。将来性のないこの事業の凍結を求めるが如何か。

市長

大池第三雨水幹線の整備は、大池排水区全体の雨水対策となるものであり、行財政改革のなかにあっても必要な事業であると考えます。

問

行政サービス制限の廃止を

この間の不況は、失業者の増加と働いても収入が減り続けるなか、税金を払いたくても払

えない一層深刻な事態が進んでいる。八街市は滞納すると「市営住宅への入居申し込みができない」「国保の限度額認定書を発行しない」「小規模公共事業に登録できない」など行政サービスを制限している。そのため、市民は生活悪化から抜け出せないという悪循環に陥っている。市民の命と暮らしをどう守るかという市の姿勢が問われている。滞納支払計画を提出した市民にはサービス制限の廃止を求めるが如何か。

市長

平成23年度受付分より登録希望者から「市税納付確認承諾書」をいただき、納付誓約を提出し、確実に履行している場合、登録を認める方向で検討しております。

地域経済の振興について

問

地域経済波及効果が大きい住リフォーム助成が全国の自治体の1割、175自治体に広がっている。千葉県いすみ市では今年度当初予算で300万円だったが補正で増額し、11月時点で2千645万円になった。その結果、

約3億7千413万円の工事が発注され約14倍の経済波及効果が生まれ、市民からも業者さんからも喜ばれている。

日本共産党が実施した市民アンケートには「住リリフォーム助成制度」に対し、業者さんだけでなく一般市民の期待が高まっており、実施を求めるが如何か。また、国の1戸あたり30万円を定額助成する耐震改修助成制度の実施も合わせて求めるが如何か。

市長

住リリフォーム助成制度は創設しませんが、木造住宅耐震改修費補助事業の実施に向け準備を進めたいと考えます。

問

農業振興について伺う。

市長

八街市の農産物の地産地消をどう進めるのか。また、ニンジンのブランド化とともに、学校給食などでのニンジンを使ったキャロットジュースの普及は如何か。ニンジンを使っている市は、落花生ブランドとして、私がトップセールスの役目を担って、JA並びに関係機関と協議した中で、そのPR

の戦略的期間を設けて全国的にPRする活動をする準備をしてみたいと思います。

子育て支援について

問

日本共産党は一貫して中学校卒業までの医療費の助成を求めているが、その実施について伺う。

市長

平成23年4月から実施する方向で考えます。

問

印旛郡市の中で児童館がないのは八街市だけである。各学区に児童館設置を求めるがどうか。また、児童クラブの待機児童解消と小学校6年生までの入所と時間延長を求めるが如何か。

市長

児童館については、駅前公共核施設の整備計画のなかで検討したいと考えております。児童クラブについては、定員に余裕があれば、小学校4年生以上も受け入れるところと見えています。待機児童の受け入れのための児童クラブの整備等については検討したいと考えます。